

LIBERAL&DEMOCRATIC

自由民主

発行所
自由民主党本部
郵便番号 100-8910
東京都千代田区永田町 1-11-23
電話 東京 03(3581)6211(代表)
<毎週火曜日発行>



自由民主党ホームページ URL <http://www.jimin.jp/>

ゆもと良太郎さんは、「夢を実現できる街、東京へ。新しい力で東京を変える」
決意を力強く語っています。



自民党都連都政対策副委員長に就任!

現・大田区議会議員(5期)

49歳
ゆもと良太郎さん

ゆもと良太郎さんが目指したい東京

- 1 未来に期待の持てる東京
- 2 努力が社会で適正に評価される東京
- 3 リスクをとってでも挑戦することに可能性を感じられる東京
- 4 世代間のギャップを減らして全世代が社会で活躍できる東京
- 5 国際社会で高い存在感を示す東京
- 6 大都市であっても人情や人の温もりを感じる東京
- 7 今日までの経緯(いきさつ)を大切にして、これからの未来を創る東京

新しい力で東京を変える

5期18年、慣例を乗り越え大田区を変えてきた。
今度は東京を変える。夢を実現できる街、東京へ。

プロフィール

昭和51(1976)年5月10日、大田区大森生まれ、3児の父。
大森幼稚園／大森第五小／日大三中・三高／明治大学商学部。
平成15(2003)年 大田区議会議員選挙26歳で66候補者中3位
新人1位で初出馬初当選。
令和5(2023)年 大田区議会議員選挙にて5期目当選。
令和4年・5年 会派幹事長

区議としての主な実績

- ・区施設に消防団分団本部を設置するスキームを構築(区内初)
- ・区立図書館のネット検索・貸出サービスを実現
- ・大森海苔資料館設置を実現
- ・羽田空港離陸航空機の左旋回ゼロを実現
- ・旧東海道景観整備を実現
- ・防犯カメラ設置のガイドライン策定実現(区内で防犯カメラ設置が始まる)
- ・副校長アシスタント配置を提言し実現
- ・学童保育長期休暇対応と放課後子ども教室利用時間の拡大を提言し実現
- ・大田区ハト・カラスへの給餌による被害防止条例を提言し条例制定
- ・新型コロナウイルスワクチン集団接種会場設置とモデルナワクチン確保に尽力
- ・大田区内で切れ目のない子育て支援施策整備を実現
- ・おおた子育て世帯生活支援臨時給付金を実現(所得に関係なく子育て支援策を実施)
- ・区立小中学校の学校給食無償化を自民党幹事長として提言し実現
- ・運送事業者への支援金を、臨時交付金を活用し実現(2024年問題対応)
- ・区内公契約の物価スライド条項適用を要望し実現(物価高対策)
- ・英語教育特化校新設を実現(大田区立大森東小学校) (一部抜粋)

ゆもと良太郎さんを応援しています!



大田区長
鈴木あきまさ



デジタル大臣
衆議院議員
平将明



自民党衆議院東京都
第26選挙区支部長
今岡うえき

自民党大田区議会議員— 私たちも応援しています!



元東京都議会議員
神林茂



松原秀典



たかせ三徳



大森昭彦



しおの目まさき



押見隆太



鈴木隆之



伊佐治剛



海老澤圭介



高山雄一



中坪悦子



天坂大介



柿島耕平



長野もとひろ
(前大田区議会議員)

ゆもと良太郎事務所

〒144-0052 東京都大田区蒲田5-18-6
tel. 03-3765-1464 / fax. 03-3765-1482
e-mail. info@yumoryo-otacity.jp
www.yumoto-otacity.jp

公式HP

Facebook



ゆもと良太郎

検索

特別インタビュー

自民党都連都政対策副委員長 ゆもと良太郎さんに聞く

自民党が重視しているのは

『継続性』『中長期の視点』『責任』です。

Q 物価高対応についてどう考えますか？

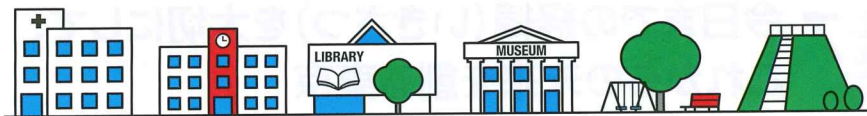
A 東京都は物価が高い地域なので東京独自の更なる物価高対策は急務です。インフレ率より賃金上昇率が上回るまで物価高対策に取り組む視点が都政に必要なと考えます。



Q 人口減少は私達の社会にどのような影響を与えますか？

A 公共施設・サービスには様々なものがあります。生活に必須な道路、橋、上下水道などのライフラインに係る施設、役所、学校や図書館をはじめ教育関連施設、高齢・児童・障害などの福祉関連施設、スポーツや文化施設、交通網の維持や医療サービスを支える支援、治安維持や災害リスクを軽減する警察・消防など、私たちの生活から切り離せない重要な役割を担っています。公共サービスは人口が減ったからといって単純に規模を縮小することは困難な実態があります。DXの推進などによる生産性の向上は進める必要がありますが限界があります。

日本全体ではありますが、15年後には2020年より支える人口が約1300万人(東京都の人口と同規模)減り、1人当たりの負担が増えていく事になります。社会の継続性を考え、この問題に向き合い解決策を見出していかなければなりません。



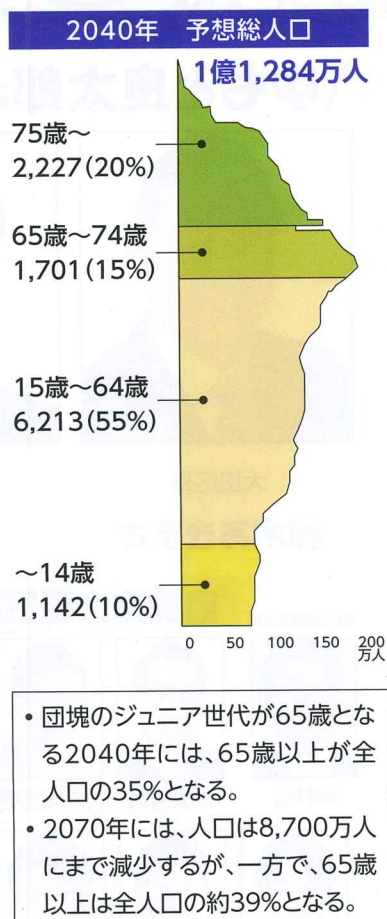
Q 減税についてどう考えますか？

A 若い世代を中心に減税を求める声をよく耳にします。急激な物価高と社会保障の負担増により手取りが増えない状況におかれ、未来の良い展望が見えてこない。この社会背景に対して減税という政策を求める声が大きくなっているのだと思います。

直近の手取りを増やす為には速攻性が高い政策として減税は有効だと言えます。

一方で先ほど触れた**社会の継続性**を考えた場合、減税を行うと歳入は減りますから財源の確保がより困難となる懸念があります。公共サービスを維持していくには、現状の税制であっても1300万人分の減った支えをどの様にリカバー(取戻す)するか考えなくてはなりません。

2040年までに更なる課税以外の方法で財源確保を図り、公共サービスをなるべく維持していくことが理想であると考えます。



Q 税負担を上げずに財源は確保できるのでしょうか？

A これを可能にするには経済成長が必須です。着実な経済成長が中長期に渡り見通せれば人口減少社会であっても公共サービスの維持や社会保障の負担を抑えることに財源を充てるといった選択肢もとれます。しかし社会構造は人口減少により消費力・生産力の低下が想定されます。では**どうやって成長を生み出すか？** という課題に答えを見つけていかなければなりません。

Q 成長をどうやって作る？

A アメリカの24%の追加関税発表(令和7年4月2日)により、日本経済の北米重視と自動車産業への依存度が浮き彫りになりました。見方によれば日本車が自動車大国のアメリカで評価されてきた証でもあり、日本企業の技術力やサービス品質は世界でも高いレベルにあると言えます。世界のどの地域で、何の分野の技術やサービスが求められているかを改めてリサーチし、官民一体となって**東京の企業や人材が活躍できるフィールドを獲得していく**など、新たな成長を生み出す戦略を政治が持たなければなりません。

また、米の価格が高騰が続けていますが、農業分野において東京の企業が持つ資本力や技術力で日本の農業を「儲かる産業」へと変えていくことを模索すべきと考えています。儲かるスキーム(仕組み)を企業が組んでも、それを現在の制度では実行できない。その障壁を解消する為には、制度の見直しや環境整備が必要です。ふるさと納税を巡って、東京と地方が対立する、税金の使い方を巡って高齢者と若者が分断する。今ある税収というパイを取り合う視点でこの綱引きが行われています。経済成長はそのパイを広げます。社会の課題解決には民間企業の活躍が必須です、現場レベルで何が障壁となっているかを拾い上げ、**行政にしかできない仕事**を特にスピード感を持って動かす組織「東京都」を目指します。

Q ゆもとさんが望む都政についてお聞かせください。

支える人を増やす住宅政策

- ・2世代、3世代で近隣に住むことを推奨し補助、共助の強化へ
- ・ファミリー世帯向け住宅の計画的な整備(民間への補助)
- ・都営住宅型支援から家賃補助へと住宅支援をシフトさせる など

安心・安全はすべての根幹 防災・防犯・医療の強化

- ・能登地震の被害状況から震災リスクの再想定を行う(建物倒壊リスク・下水道復旧想定など)
- ・激甚化する風水害に対応できる東京都へ治水力を向上させる(排水能力を上げる・河川氾濫への備えをより早く)
- ・多国籍化する東京の治安維持・多国籍の相互理解の推進
- ・地域医療体制の充実と連携強化 など

次世代を支える子どもたちの健やかな成長を見守れる地域へ

- ・出産から社会へ出るまで、切れ目のない支援体制をつくる(社会からの孤立を防止)
- ・学べる環境を整えられない子どもへの学習支援
- ・児童相談所と区の連携強化
- ・公立小学校の教科担任制実施校を増やす
- ・幼児教育と保護者教育の支援強化
- ・保育の質を上げるための支援
- ・親なき後の障がい者の不安解消のため施策推進 など

快適な住環境を持つ都市へ

- ・かつてのような自然環境が豊かな地域へ(川や海の再生に向け下水処理の在り方を見直す)
- ・喫煙所の設置推進、分煙社会実現へ(区内11ヶ所)
- ・都営駐車場の整備を目指す(市街地のパーキングは日中ほぼ満車、料金が高い)
- ・中心市街地の地下活用推進、有事には防空壕機能として活用
- ・行政サービスのデジタル化を推進
- ・動物との共生社会推進 など

経済活動が社会を支えている、よりビジネスのしやすい東京へ

- ・最も大変な創業期(起業から3年)の支援、公営企業との連携を含め仕事の機会を増やす支援
- ・人材確保が今後深刻化する、グローバル人材活用を含め支援
- ・公営企業と民間企業の連携強化 など